

2025

12/29  
1/5  
合併号

No.

515

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

# Weekly Market Report



**JTG証券**

Jトラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 米「高圧経済」好況下の利下げサイクル

米経済の強さと成功の証として指標の好数字が素直に米企業の業績向上と株価上昇に繋がる「Good News（良いニュース）」と受け止められる市場が望ましいとトランプ大統領が新FRB議長1月公表の「最後通牒」とした以上、2026年の米経済及び米国株は盤石な動きが見通されそうだ。

大統領に反対する者はFRB議長になれない！

「“Anybody that disagrees with me will never be the Fed Chairman!”（私に反対する者は決してFRB議長にはなれない!）」ー。米ウォール街の予想（3.2%）を大幅に上回った米7-9月GDP統計が発表された23日、トランプ大統領は自身のSNS「Truth Social」への長文投稿でこう断じた。

年明け1月に発表する新たな米FRB議長に厳格な誠心を求めているトランプ大統領にとって、正に年率4.3%という強すぎる米7-9月期実質GDP成長率は想定外の「Good News」に他ならず、これをインフレの予兆として利上げへの「Bad News」とするような人を絶対に新議長には選ばないとの宣言であり「最後通牒」であろう。

そして、「今日の金融ニュースは素晴らしいかった。しかし、現代の市場では、良いニュースがあると株式市場は均衡するか下がるか、ウォール街の『頭』の配線が以前とは違うから下がる（“The Financial News today was great,” Trump wrote. “But in the Modern Market, when you have good news, the Market stays even, or goes down, because Wall Street’s ‘heads’ are wired differently than they used to be.”）」ーと続け、「昔は良いニュースがあると株式市場は上がった。今では良いニュースがあると市場は下がる。なぜなら、誰もが金利が直ぐに引き上げられて『潜在的な』インフレに対応すると考えているからだ（“In the old days, when there was good news, the Market went up. Nowadays, when there is good news, the Market goes down, because everybody thinks that Interest Rates will be immediately lifted to take care of ‘potential’ Inflation.”）」と皮肉ってみせた。

つまり、米経済の強さが米企業の業績回復と株価上昇に繋がると素直に「Good News」と受け止められるような経済環境が好ましいという訳であり「高圧経済」の最たるものだ。むしろ

ん、不動産業に携わった大統領だけに金融緩和による過剰流動性による資産価格の上昇は願ってもない風景であり、米経済の成功の証に他ならない。

AI産業革命が促す静かなる「生産性革命」

一方、米FRB議長候補の米国家経済会議（NEC）のハセツト委員長は米CNBCで「人工知能（AI）による生産性ブームがデータに明確に表れている」と述べ、GDPの数字を「クリスマスプレゼント」として歓迎するコメントをした。それにしても、潜在成長率2.0%にあって米7-9月4.3%成長は想定外の強さであり、何より、好調な個人消費を追い風に予想外の力強いペースで伸びた2年ぶり高成長率に他ならない。医療などサービスや多目的レジャー車（RV）などへの個人消費の力強さを反映し経済成長率は4-6月期の+3.8%から加速し、米WSJ紙エコノミスト予想（+3.2%）を上回った。

さらに、設備投資も+2.8%とコンピューター機器への支出が引き続き好調で、特にAI向けインフラを担うデータセンター投資は過去最高を更新した。また、米国で生産されていない財・サービスはGDP算出から差し引かれるが消費されると含まれる純輸出のGDP成長率への寄与度は+1.6%と今年前半の不安定な動きから脱し、米10月耐久財受注も航空機を除く非国防資本財（コア資本財）受注が+0.5%増と予想（+0.3%）を上回る伸びを示した。

あるウォール街の投資家によれば、「米経済の逞しさは米7-9月期GDPだけでなく、設備稼働率が低下しているにも拘わらず鉱工業生産が上昇することでAI（人工知能）による静かな生産性革命が起きている予兆として前向きに評価されている」という。

実際、米11月の設備稼働率が75.9%と低下しているにも拘わらず、米11月の鉱工業生産が前月比0.2%上昇、前年比2.5%の上昇へと上方修正される等2022年4月以来の最強の年率成長を辿り、生産性の飛躍的向上と評されているという。2026年末米S&P500指数8000説など10年連続「強気」相場を予想するウォール街の投資家が多いのはAIブームによる「静かなる生産性革命」、米FRB利下げ継続にトランプ減税に大胆な規制緩和など数多好材料の存在がある。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	12月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(欧)12月ユーロ圏消費者物価指数  
1月7日(水)午後7時発表予定

(11月実績は、前年比+2.1%) 参考となる11月実績は前年比+2.1%。エネルギー価格は下落したが、サービス価格はやや高止まり。この状況は12月も変わらないとみられ、域内のインフレ率は2%をやや上回るとみられる。



(米)12月ISM非製造業景況指数  
1月7日(水)日本時間8日午前0時発表予定

(予想は、52.2) 参考となる11月実績は52.6。支払い価格は高止まりだが、雇用は低調。関税措置の影響は消えていなかったようだ。12月もこの状況は変わらないと予想されるため、11月実績をやや下回る可能性がある。



(米)12月雇用統計  
1月9日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+5.5万人、失業率は4.5%) 参考となる11月の非農業部門雇用者数は、10月に減少した反動で6.4万人増加したが、雇用情勢はやや悪化しているため、12月の増加数は11月実績を下回る見込み。失業率はやや低下する見込みだが、緩やかな上昇傾向にあるとみられる。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.86%

ロシア  
-

中国  
1.84%

トルコ  
29.65%

インド  
6.56%

オーストラリア  
4.74%

## 世界ニューストピックス

### 米国こそ消費税導入を＝税収割合、日欧下回る－ 専門家

2025年12月29日

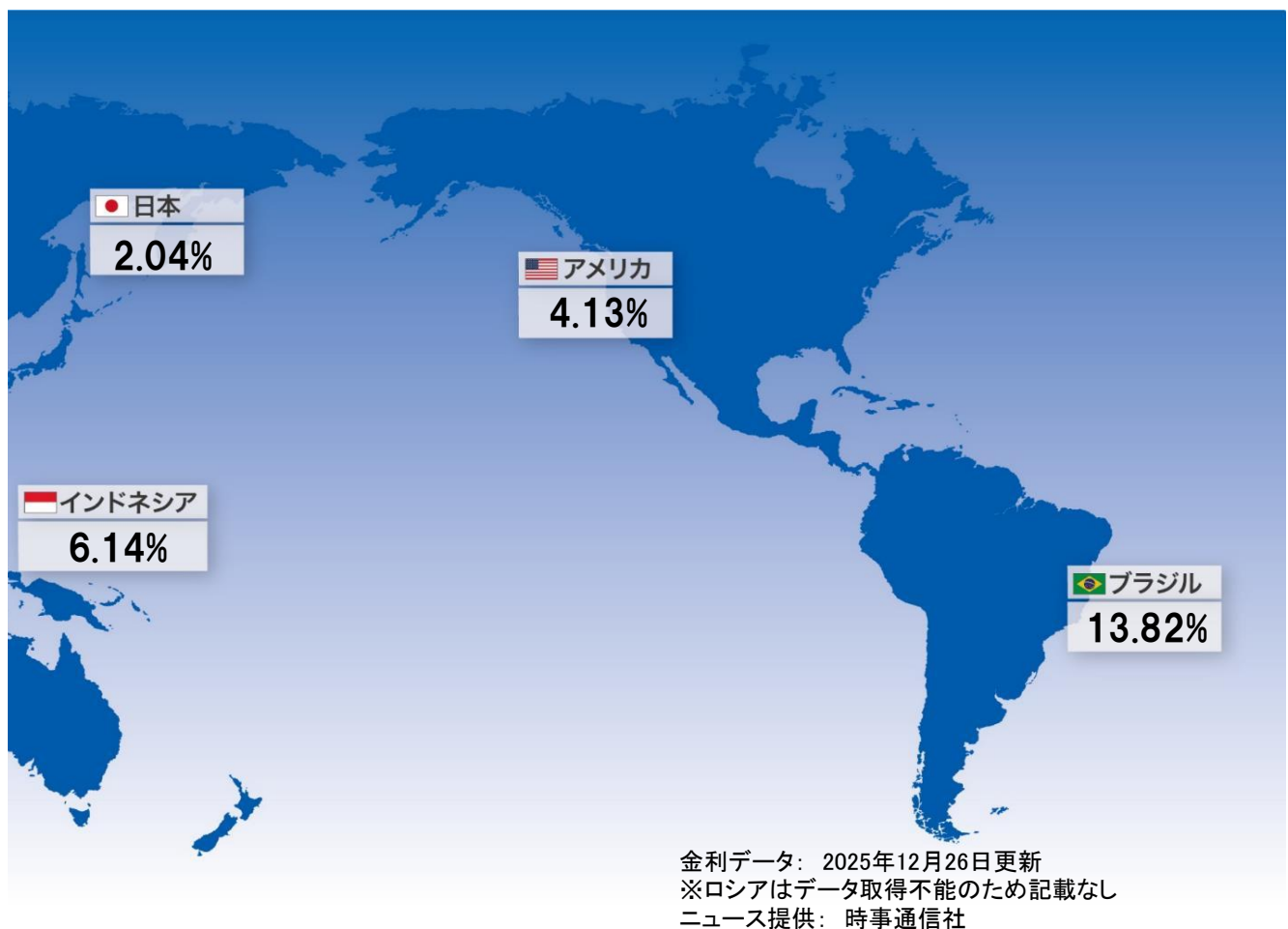
【ワシントン時事】「米史上最大の減税の劇的な効果をこれから目の当たりにする」。トランプ大統領は19日、南部ノースカロライナ州での演説で、大型減税による税還付の本格化が今後、支持率アップにつながることに期待を示した。一方、国内総生産（GDP）比でほぼ100%に達した債務を圧縮する道筋は見えない。税制専門家からは、減税ではなく消費税導入など増税こそ必要だとの声も上がる。国際通貨基金（IMF）のデータによると、米国の税収など政府収入の対GDP比率は2024年で29.9%。高負担で手厚い社会福祉を実現する欧州諸国の40～60%、日本の37.6%を大きく下回った。米有力シンクタンク、ブルッキングス研究所のシニアフェロー、ウィリアム・ゲール氏は、財政再建には「増税をより多く、歳出削減をより少なくすべきだ」との見解を示す。米国には連邦レベルでの付加価値税（消費税）がない。ゲール氏は日欧などと比べ、「消費税とエネルギー課税が特に低い水準にある」と指摘。「税優遇措置などを終了し、（消費税導入で）課税基盤を広げることが、税率引き上げよりも税収を増やす効果的なやり方だ」と訴えた。議会予算局（CBO）の試算では、7月に成立した大型減税関連法の影響で、米財政赤字は34年度までに従来想定よりも3兆4000億ドル（約530兆円）増える。ゲール氏は第2次トランプ政権の4年間で財政状況は「悪化し続ける」と予想。（後略）（C）時事通信社

### 米、再び政府閉鎖も＝1月末に予算切れ、火種くすぶる

2025年12月29日

【ワシントン時事】米連邦政府のつなぎ予算が2026年1月30日に期限を迎える。予算切れになれば、今秋に続き、再び政府機関の一部閉鎖を余儀なくされる。与野党は26年度予算案の議会通過を目指しているが、対立の火種はくすぶっており、閉鎖を回避できるかは予断を許さない。「政府閉鎖を繰り返さないため、われわれの努力を倍加させる」。与党共和党上院トップのスーン院内総務はクリスマス休暇入りを控えた18日夜に議場で、閉鎖回避に年明けから全力を挙げると強調した。上院では同日、国防費などを盛り込んだ一部予算案で与野党が合意できず、採決に至らなかった。上院通過には議事妨害（フィリバスター）阻止で野党民主党の協力が必要となる。10月1日に始まった政府閉鎖では、医療保険制度（オバマケア）への補助延長を巡るで与野党対立でつなぎ予算案が通らず、閉鎖は史上最長の43日間に及んだ。民主党上院トップのシューマー院内総務は米メディアに「予算案を仕上げたい。共和党との協力を目指す」と語り、対話姿勢を示す。一方、年末失効のオバマケア補助に関し、与野党は有効な打開策を見いだせなかった。失効による保険料急増は不可避だ。急激な医療費負担増への懸念から、共和党穏健派は補助延長に理解を示す。下院では、民主党が提出した請願に共和党の一部議員も署名、来年1月にも3年間の補助延長に関する法案が採決される。（後略）（C）時事通信社





## 86兆円投資、案件選定へ＝エネルギーやAI、有力分野―日米関税合意

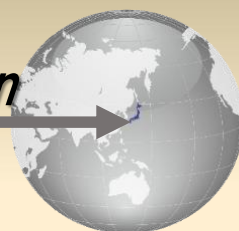
2025年12月29日

日米両政府が、関税交渉で合意のカギとなった対米投融資5500億ドル（約86兆円）の案件選定を本格化させている。トランプ米大統領が最終決定権を握っており、エネルギーや人工知能（AI）といった分野が有力視されている。日本は、損失リスクの高い案件への資金拠出を回避しつつ、投融資の着実な履行で関税率の再引き上げを防ぐという、難しい立ち回りを求められている。対米投融資を巡っては、政府系金融機関の国際協力銀行（JBIC）が投融資、日本貿易保険（NEXI）が民間金融機関の融資保証を担う。政府は両社の財務基盤強化を進めており、投融資実行の土台が整いつつある。18日には、日米でつくる「協議委員会」がオンラインで初会合を開いた。エネルギー、AI向け電源開発、AIインフラの強化、重要鉱物という4分野に関し、総額約4000億ドルの候補案件を示した10月公表の「ファクトシート」について意見を交わした。交渉を担う赤沢亮正経済産業相は「大変好ましい進展だ」と述べた。トランプ氏への推薦案件の選定には、米側のみで構成する「投資委員会」が決定権を持つ。日本側は法的制約や戦略を投資委に助言する協議委員会を通じ、巨額赤字が予想される事業には資金を出せないことを念押しする。採算が取れる案件のみに絞り込めるかが焦点だ。（後略）（C）時事通信社

## 米パークシャーに新時代＝バフェット氏CEO退任で―後継者、投資の手腕未知数

2025年12月29日

【ニューヨーク時事】米投資会社パークシャー・ハサウェイが重大な岐路に立っている。「投資の神様」と称されるウォーレン・バフェット氏（95）が2025年末に経営の第一線から退き、グレッグ・アベル副会長（63）が26年1月、最高経営責任者（CEO）に昇格。パークシャーの新時代が幕を開ける中、米金融市場では投資手腕が未知数のアベル氏への不安がくすぶったままだ。去就が常に注目の的だったバフェット氏は25年5月、アベル氏を正式に後継指名した。会長職は続投。「引退宣言」はある程度予想されていたが、投資家の間では屋台骨を失うことに警戒感が広がり、株価下落は夏場まで続いた。「トップ交代はリスク」。米投資銀行KBWは10月、パークシャー株の売りを推奨するレポートを公表した。これを受けて投資家の不安が再燃し、株価回復の勢いがそがれる結果となった。アベル氏はエネルギー分野に精通する一方、投資経験が豊富ではないため「バフェット氏の代わりは務まらない」（株主）との厳しい見方もある。こうした中、バフェット氏は11月、株主がアベル氏のかじ取りに慣れるまで「相当量のパークシャー株の保有を続ける」と宣言。一定の関与を続けることで投資家に安心感を与えたい考えをにじませた。パークシャーはトランプ米政権の高関税政策などを考慮し、投資に慎重姿勢を貫いたため、手元資金は3817億ドル（約60兆円）と過去最高を更新した。（後略）（C）時事通信社



## 鉱工業生産指数は3カ月ぶり低下

経済産業省が12月26日に発表した11月の鉱工業生産指数は102.0となり、前月から2.6%低下した。リチウムイオン蓄電池などの電気・情報通信機械工業が振るわず、3カ月ぶりの低下となっている。全15業種のうち12業種が低下、生産の基調判断は前月の「一進一退」が維持された。

### 日経平均は大幅反発、日銀利上げ決定後のアク抜け感や米株高が支援

大幅反発。週後半にかけては海外クリスマス休暇入りで売買代金は減少したものの、日本銀行の利上げ決定後のアク抜け感に加えて、人工知能（AI）関連株を中心とした米国株の上昇が支援となって、リバウンドの動きを強める展開となった。業種別では、非鉄金属や電気機器などAI関連セクターが上昇、非鉄株は金属市況の上昇も買い材料視された。

### 日経平均、今週はしっかりか、米クリスマス・ラリー期待を支えに

しっかりか。今週は2営業日の立合いにとどまり、目立ったイベントもないため、様子見ムードが強まりそうだ。ただ、米国株のクリスマス・ラリー期待は根強く、底堅い展開は望めそう。個人投資家を中心とした値幅取り商いなども強まりやすいとみる。一方、再来週は米国の雇用関連指標が多く発表されるため、それらを受けて利下げ見通しがどのように変化していくのかが焦点に。

### 10年債利回りは強含み、円安で日銀の早期追加利上げを意識

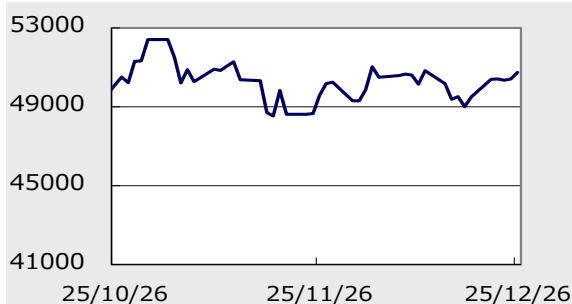
利回りは強含み。円安の再進行から日本銀行による早期の追加利上げが意識されて週初に日本国債利回りは大きく上昇、週間で強含み。なお、日本政府・日銀による円買い・米ドル売り介入への警戒感から円安進行には歯止めがかかった。2026年度の国債発行計画も2025年度当初から減額され、国債需給悪化懸念にも歯止め。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、懸念材料が和らぐ方向を維持へ

利回りは横ばいか。日本政府の円安警戒姿勢が強く、円買い介入が意識されやすいため、円安と日本銀行による早期の追加利上げ観測に歯止めがかかるだろう。責任ある積極財政を目指す姿勢を日本政府が堅持しているため、国債需給悪化への懸念にも歯止めがかかるとみる。売り材料への懸念緩和で日本国債利回りは横ばいへ。

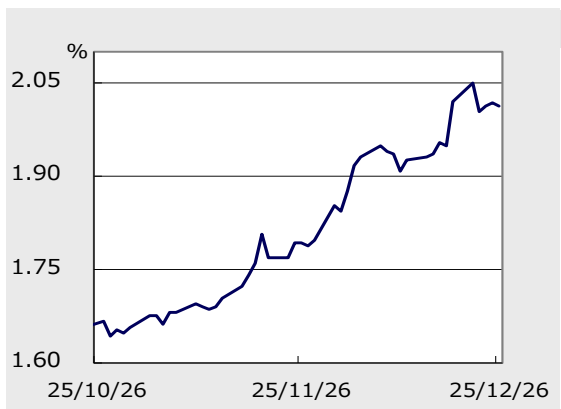
発表日	期間	指標名
01月 12日		休場

### 日経平均株価



日経平均週末終値	50750.39 円
想定レンジ	50000 ~ 51500 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	2.04 %
想定レンジ	2.025 ~ 2.055 %



## 米国概況

U.S.A



### GDPは市場予想上回る伸びに

米商務省が12月23日に公表した7-9月期の国内総生産（GDP）は前期比年率で4.3%増加した。個人消費がけん引する格好で、市場予想の3.2%を大きく上回った。もともと10月末に出される予定だったが、政府閉鎖によって2カ月近く遅れ手の発表となっている。なお、4-6月期は3.8%の増加だった。

### 米国株は堅調、クリスマス・ラリーへの期待感高まり

堅調。人工知能（AI）関連株が週前半は牽引、その後、第3四半期国内総生産（GDP）の市場予想上振れなどもポジティブに捉えられた。米国株は年末の5営業日から新年の2営業日にかけてのパフォーマンスが良好という経験則があり、こうしたクリスマス・ラリーへの期待感が買い安心感を誘っている面も足元では強いとみられる。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、雇用関連指標の発表に注目

もみ合いを予想。年明けとなる来週には、雇用統計をはじめとした雇用関連指標の発表が相次ぎ、関心を集めることになる。仮に、雇用統計の数値が下振れた場合は、2026年の利下げペースは想定より速まるとの見方が高まることで、ハイテク株の買い材料とされる可能性がある。新年に入ってから機関投資家の物色姿勢の変化などにも注目。

### 10年債弱含み、2026年も利下げ継続の可能性高まる

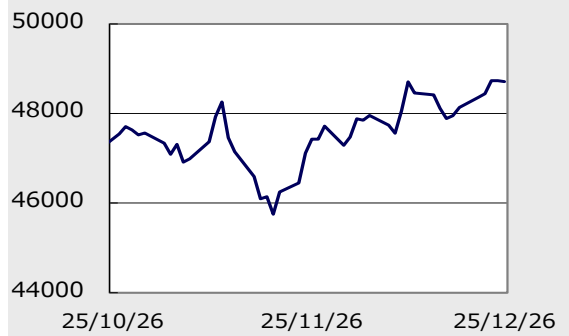
弱含み。トランプ米大統領は12月23日米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に対し「市場が好調な場合でも政策金利引き下げを望む」と要請したことを受けて2026年も複数回の利下げが行われる可能性が高まったことが要因。雇用情勢の速やかな改善は期待できないことも長期債利回りの上昇を抑制したようだ。

### 10年債、利回りはもみ合いか、12月雇用統計が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。1月9日に発表される12月雇用統計の内容が注目されそう。非農業部門雇用者数は11月実績をやや下回る見込みだが、失業率は低下するとの見方が多い。ただし、雇用統計の明確な改善は期待できないため、統計発表まで長期債利回りは先週末の水準近辺でもみ合う状態が続く可能性がある。

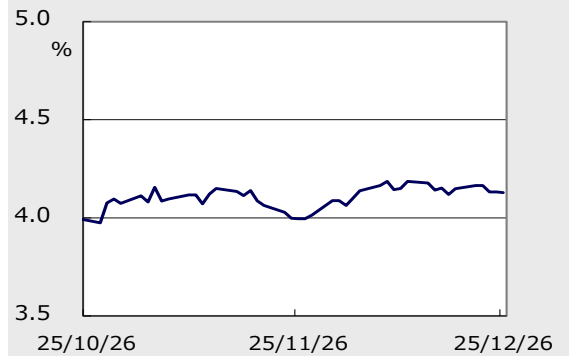
発表日	期間	指標名
12月 30日	12月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
12月 31日	前週	新規失業保険申請件数
01月 06日	12月	ISM製造業景況指数
01月 07日	12月	ADP全米雇用報告
01月 07日	12月	ISM非製造業景況指数
01月 07日	11月	JOLT求人数
01月 08日	10月	貿易収支
01月 08日	前週	新規失業保険申請件数
01月 09日	12月	非農業部門雇用者数/失業率/平均時給
01月 09日	01月	UM消費者信頼感指数速報

### NYダウ平均



NYダウ週末終値 48710.97 ドル  
 想定レンジ 48300 ~ 49000 ドル

### 10年債利回り



10年国債週末終値 4.13 %  
 想定レンジ 4.05 ~ 4.22 %



## 欧州概況

Europe



### 英GDPは速報値から変化なく前期からは減速

英政府統計局（ONS）では12月22日、第3四半期（7-9期）の国内総生産（GDP）が前期比0.1%拡大したと発表した。今回は改定値となるが、速報値から変化はなかった。伸び率は前期の0.2%から減速している。英経済の原動力であるサービス業や建設業が下支えとなっているもよう。

#### ユーロ円は伸び悩み、日銀は2026年も利上げ継続の可能性

伸び悩み。週初に185円に迫る場面があったが、日本政府による為替介入が警戒されたことや日本銀行は2026年も複数回の利上げを行うとの思惑でリスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小。欧州中央銀行（ECB）が来年中に利上げを開始するとの見方がやや後退したこともユーロ買い・円売りを抑制したようだ。

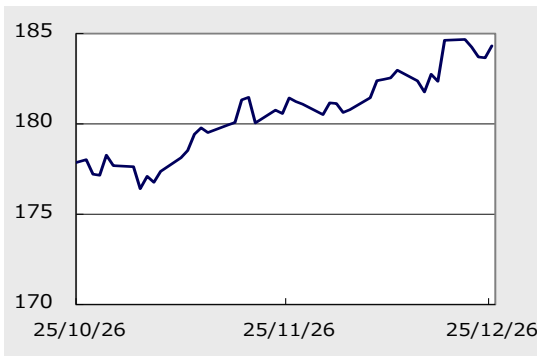
#### ユーロ円、下げ渋りか、日本の財政悪化への懸念残る

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は来年の利上げについて明確にしていなかったためユーロは買いづらい。一方、高市政権は円安牽制の姿勢を強めておりリスク選好的なユーロ買い・円売りは抑制されそうだ。ただ、日本の財政悪化への懸念は消えていないためユーロ売り・円買いが一段と強まる可能性は低いと予想される。

#### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
1月 07日	12月	欧・消費者物価指数
1月 07日	12月	独・失業率
1月 08日	11月	欧・失業率
1月 08日	11月	欧・生産者物価指数
1月 09日	11月	欧・小売売上高
1月 09日	11月	独・鉱工業生産指数

#### ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.27 円
想定レンジ	182.50 ~ 186.00 円



## ドイツ市場

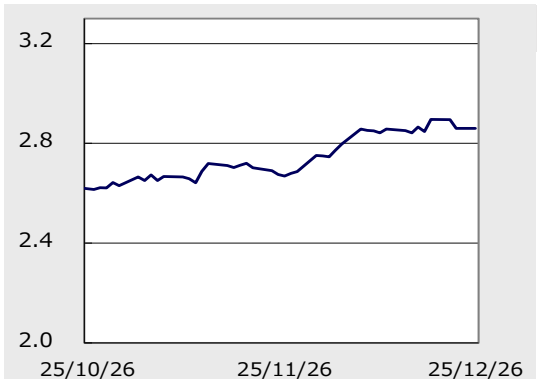
#### 10年債利回りは低下、ECB高官の発言を受け

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）のシュナーベル理事は12月22日、当面はECBの利上げは予想していないとの考えを示した。同氏は先に、ECBの次の金利の動きは利上げになるとコメントしていたため、2026年の利上げ観測につながっていた面がある。今回の発言を受けて早期の利上げ観測は後退へ。

#### 10年債、今週は利回りは横ばいか、ウクライナ情勢に関心も

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）の利下げ時期を探る動きは一旦沈静化、目先はウクライナ情勢へと関心がシフトしていく可能性。ウクライナのゼレンスキー大統領とトランプ米大統領が会談予定となっており、和平に向けた動きが加速化する余地もある。その際は利回り低下要因とされる公算。

#### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.86 %
想定レンジ	2.70 ~ 3.00 %



# ドル円 為替展望

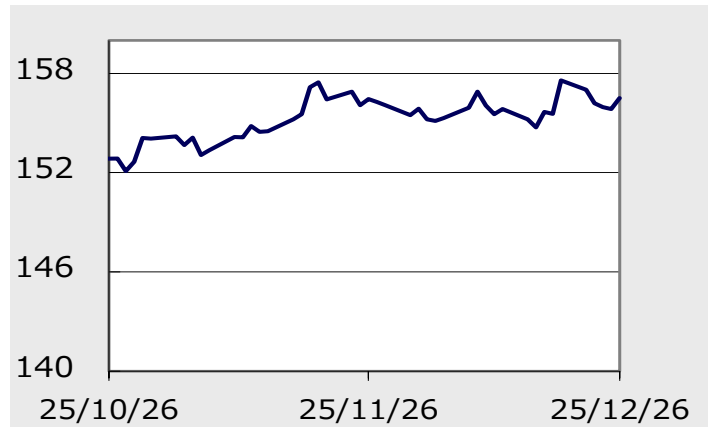
ドル／円 今週の想定レンジ

154.00 ～ 159.00 円

## 今週・来週の米ドル・円は下げ渋りか

今週・来週の米ドル・円は下げ渋りか。日本政府の円安牽制が引き続き意識されそうだが、年末年始を挟み具体的なリスク要因が後退し、米ドルは売りづらい展開となりそう。日本銀行の次の利上げ時期は不透明で、追加利上げ決定後は円売り優勢の展開となった。ただ、高市政権は財政健全化に取り組むとアピールしており、円安ドル高が進行する局面では円安牽制の姿勢を強めている。米連邦準備制度理事会（FRB）議長人事も注目されやすく、金融緩和に前向きな人選をにらんだドル売りが強まる展開もあり得る。

ただ、直近の米経済指標で、7-9月期米国内総生産（GDP）は予想外に強く、新規失業保険申請件数も改善。他の重要指標はさえない内容だったが、1月5日発表の12月ISM製造業景況指数や9日に発表予定の12月雇用統計を見極めるため、リスク回避的なドル売り・円買いはある程度抑制されるだろう。ドル・円は155円以下で顧客筋などからのドル買い注文が残されているとみられ、引き続き下げづらい展開となりそう。10-12月期の米企業決算への期待で米国株高が続けば、円売りがやや強まる可能性も残されている。



ドル円週末終値 156.57 円

### 【米・12月雇用統計】（1月9日発表予定）

1月9日発表の米12月雇用統計で失業率は4.5%、非農業部門雇用者数は前月比+5.5万人程度、平均時給は前年比+3.6%の見通し。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、労働市場の縮小が意識されるため、ドル売り材料となり得る。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
4,552.70ドル

### 大幅上昇、米利下げ継続観測や地政学リスクの高まりで

大幅上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）が2026年も利下げを継続するとの見方が広がっているほか、ベネズエラ情勢が緊迫化し、米国が原油タンカーの封鎖に動くなど、地政学リスクが増していることが背景。今後、FRBの信認が低下していくとの懸念も根強くあるようだ。



NY  
原油先物

週末終値  
56.74ドル

### 強含み、ロシアやベネズエラ情勢で上伸も週末にかけて失速

強含み。米国がタンカー拿捕で押収したベネズエラ産原油の売却を示唆したほか、ウクライナによるロシアの船舶・埠頭攻撃報道で供給不安が高まり、上伸する場面があった。一方、ウクライナのゼレンスキー大統領が12月28日にトランプ米大統領と会談すると伝わり、停戦交渉進展期待が浮上。週末にかけて売り優勢となった。



## 中国概況

China



### 政策金利など、年明けに引き下げる可能性も

中国人民銀行（中央銀行）は流動性維持の示唆など金融緩和スタンスを強めている。一部では、預金準備率や政策金利の引き下げが早ければ年明けにも実施されるとみている。また、財政部は12月23日、2026年の政府債発行を高水準に維持し、財政面での景気サポートする姿勢を示した。

#### 人民元はやや弱含み、日本政府・日銀の円買い介入への警戒感で

やや弱含み。先週の為替市場では日本政府・日本銀行による円買い介入を警戒した円買いが日本の財政悪化を警戒した円売りを上回った。このため、対円で米ドルは週間で弱含みとなった。一方、中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を強化したため、人民元は対円で米ドルほど下げず、週間でやや弱含みに。

#### 人民元今週は横ばいか、円買い介入への警戒感が一服へ

横ばいか。日本政府・日本銀行による円買い介入の可能性が意識されやすいことが過剰な円売りへの歯止めをかけ始めているようだ。このため、新たな材料が出なければ、対米ドルで円は横ばい推移になりやすくなっているとみる。こうした中、対米ドル基準値をもとに売買されている人民元も対円で横ばい推移になるとみる。

#### 上海総合指数は続伸、上海総合は約1カ月ぶりの高値を回復

続伸。上海総合指数は1カ月ぶりの高値水準まで回復した。当局が流動性維持を示唆したことなど緩和姿勢が好感され、買いは継続。一部では、中国人民銀行（中央銀行）が早ければ年明け1月にも利下げを実施するとみている。また、人民元高の進行も中国株をサポートした。半面、クリスマス休暇で多くの海外市場が休場となったため、中国株も週後半は閑散取引となった。



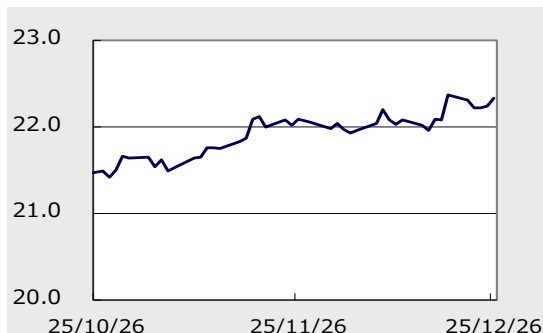
## 香港市場

#### ハンセン市場は買い優勢か、米追加の利下げ観測や新年のご祝儀相場期待で

買い優勢か。米追加の利下げ観測を受け、香港域内も追随すると観測から買いは優勢になる可能性がある。また、新年のご祝儀相場への期待感から買いは継続も。ほかに、中国の利下げ期待や財政面でのサポートなどが香港市場への資金流入が加速すると期待されよう。半面、12月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。

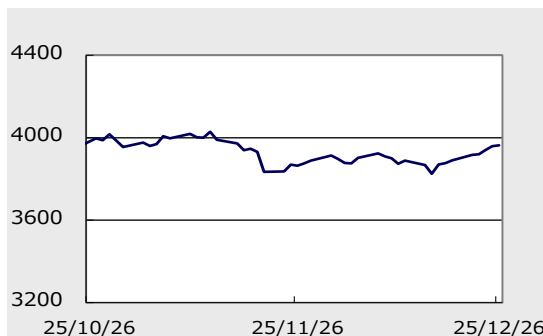
発表日	期間	指標名
12月 31日	12月	製造業・非製造業・総合製造業PMI
12月 31日	12月	RatingDog製造業PMI
01月 05日	12月	RatingDog総合製造業・サービス業PMI
01月 07日	12月	外貨準備高
01月 9-14日	12月	資金調達総額/新規人民元建て融資
01月 9-15日	12月	マネーサプライM0, M1, M2

#### 人民元円



人民元円週末終値	22.34 円
想定レンジ	22.24 ~ 22.500 円

#### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3963.68 Pt
想定レンジ	3920 ~ 4010 Pt



## 豪州概況

Australia



### 豪駐日大使のインタビュー報道伝わる

豪州ジャスティン・ハイハースト駐日大使のインタビュー報道が一部伝わった。「フィリピンの安全保障能力を向上させるために、日米豪比の枠組みで協力していく」などとコメントされている。なお、中国による海洋進出やレアアース規制に加え、米国の対外政策の不透明さから、日豪2国間連携も広がりつつあるようだ。

#### 豪ドル円は堅調、将来的な利上げの可能性浮上

堅調。日本銀行は2026年も利上げを継続する可能性が高まり、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが弱まる場面があった。しかし、豪準備銀行（中央銀行）が2026年中に利上げを開始するとの見方が浮上したほか、米国金利の先安感が強まったことで、その後に豪ドル・円は買い優勢となる。

#### 豪ドル、今週はもみ合いか、11月CPIが手掛かり材料に

もみ合いか。1月7日発表の11月消費者物価指数（CPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。インフレ率は10月実績を下回る見込みだが、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利見通しに影響を及ぼす可能性は低いとみられる。一方、日本の為替介入に対する警戒感が消えておらず、豪ドル買いが一段と強まる可能性は低い。

#### 10年債利回りはやや弱含み、連休を前に持ち高調整の買い

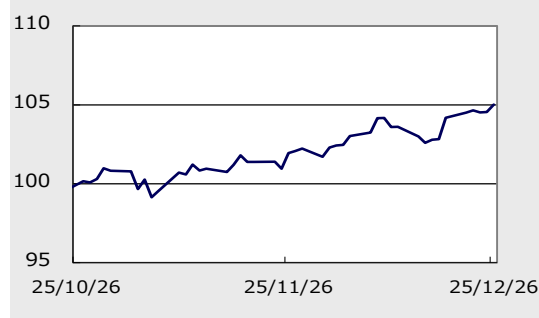
利回りはやや弱含み。足下でインフレ高止まりへの警戒姿勢が根強い豪準備銀行（中央銀行）が利上げを検討する姿勢となっている。こうした金融政策の情勢を反映し、前週末まで豪10年国債利回りは8週連続の上昇傾向となっていた。このため、クリスマスの連休を前に持ち高調整の買いが入り、利回りは週間でやや弱含みに。

#### 10年債、今週は利回りは横ばいか、10-12月消費者物価指数の発表を待つ

利回りは横ばいか。1月7日発表の豪11月消費者物価指数の上昇率は豪準備銀行（中央銀行）のインフレ目標レンジ2-3%の上限を上回ったままとみられるが、10月からは低下するとみられている。このため、2月理事会の行方を大きく左右する1月28日の10-12月消費者物価指数の発表を待つ形で利回りは横ばいへ。

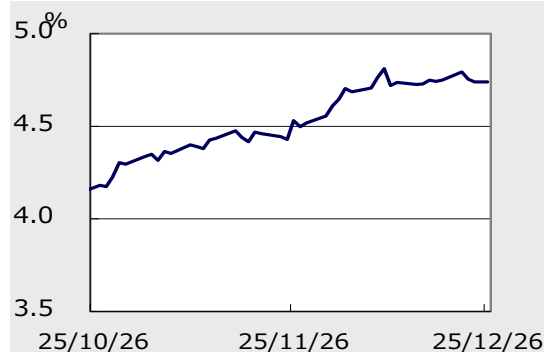
発表日	期間	指標名
1月 06日	11月	消費者物価指数
1月 08日	11月	貿易収支

#### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	104.73 円
想定レンジ	103.50 ~ 106.50 円

#### 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.74 %
想定レンジ	4.700 ~ 4.78 %



## ブラジル概況

Brazil



### 12月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+4.41%

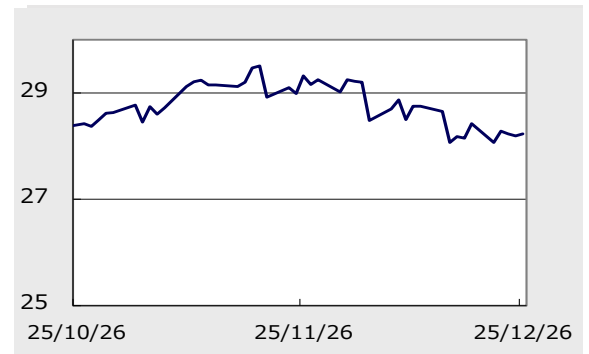
ブラジル地理統計院が12月23日発表した12月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+4.41%で市場予想と一致した。11月実績は+4.50%。インフレ緩和の流れが続いているものの、緩和ペースは加速していない。このため、ブラジル中央銀行はインフレ動向を慎重に観察する可能性が高いとみられる。

発表日	期間	指標名
12月 30日	11月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
12月 30日	11月	全国失業率
01月 02日	12/26-1/1	FGV消費者物価指数(IPC-S)
01月 02日	12月	S&Pグローバル製造業PMI
01月 05日		週次景気動向調査
01月 06日	12月	FIPE消費者物価指数
01月 06日	12月	S&Pグローバル総合・業種別PMI
01月 09日	12月	拡大消費者物価指数

#### レアル円は弱含み、円高進行などが足かせ

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、週後半はクリスマス休暇で多くの市場が休場となるため、積極的な買いは手控えられた。半面、レアルの下値は限定的。成長予想の上方修正が好感されたほか、米追加の利下げ観測などが支援材料となった。

#### レアル円



#### レアル円、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

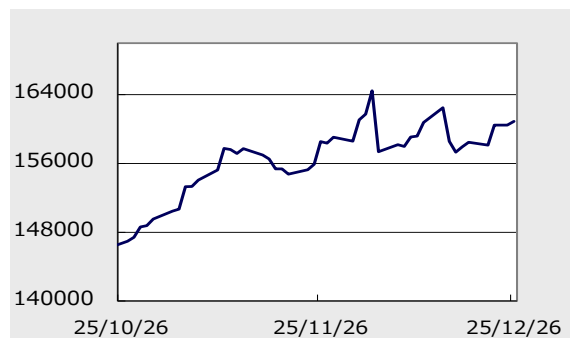
期間内に12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードになると予測される。強弱材料では、中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料へ。また、成長予想の上方修正も引き続き好感されよう。半面、円高が進行した場合、対円レートは下落も。

レアル円週末終値	28.23 円
想定レンジ	27.80 ~ 29.00 円

#### ボブスバ指数反発、堅調な米GDP統計などを好感

反発。堅調な米国内総生産（GDP）統計が好感され、対米輸出の拡大期待から買いは広がった。また、中国当局が金融緩和を含む景気対策を強める姿勢を示したこともサポート材料。ほかに、原油価格の上昇や成長予想の上方修正が好材料視された。2025年の成長予想は前回調査の2.25%から2.26%に引き上げられた。

#### ボブスバ指数



#### ボブスバ指数、今週は底堅いか、成長予想の上方修正が支援材料へ

底堅いか。成長予想の上方修正が引き続き支援材料となろう。また、新年のご祝儀相場への期待感から買いは継続も。ほかに、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。半面、12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが期間内に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

ボブスバ指数先週終値	160896.64 Pt
想定レンジ	158900 ~ 162900 Pt





## トルコ概況

Turkey



### 弱含み、日銀の利上げ継続方針を意識

弱含み。日本銀行は2026年も複数回の利上げを行う可能性が高いとの見方が広がり、リスク回避的なリラ売り・円買いの取引が増えたことが要因。トルコ中央銀行はインフレ動向を注視しつつ、2026年前半にかけてさらに政策金利を引き下げる可能性があることもトルコリラ・円相場を圧迫したようだ。

#### トルコリラ、今週は下げ渋りか、米国金利の先安観強まる

下げ渋りか。トルコ中央銀行は2026年も利下げを継続する可能性があるが、米国金利の先安観が広がっており、目先的には米ドル売り・リラ買いがやや強まる可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、短期的にリスク回避的なリラ売り・円買いは抑制される可能性がある。

#### 10年債利回りは低下、インフレ緩和の流れは変わらず

利回りは低下。インフレ緩和のペースは加速していないものの、緩和傾向は変わっていないことが意識されたようだ。米国金利の先安観が広がっていることもトルコ国債利回りの低下を促した。米長期金利の上昇は一服してり、トルコの資本市場からの資金流出は当面減少する可能性が高いことも国債利回りの上昇を抑えた。

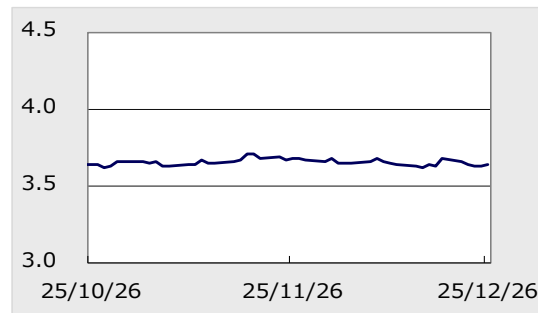
#### 10年債利回りはもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米追加利下げ観測は後退していないが、米長期金利は下げ渋っている。トルコ中央銀行による追加利下げが想定されているものの、米長期金利が下げ渋った場合、トルコ国債利回りは30%をやや下回る水準で推移する可能性がある。

#### ハマスの「軽武装案」提示か=和平計画移行見据えーガザ仲介国

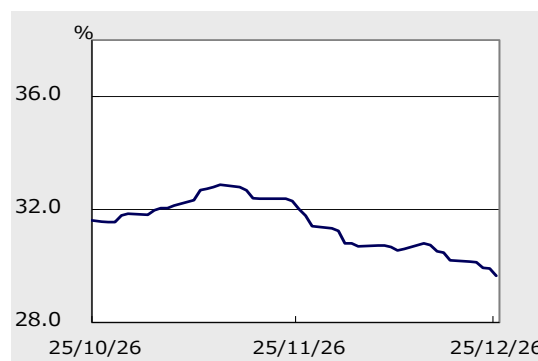
【カイロ時事】イスラエル紙エルサレム・ポストは22日、パレスチナ自治区ガザの和平計画の第2段階で予定されるイスラム組織ハマスの武装解除に関連し、ハマスの軽武装を容認する案をカタールなど複数の仲介国が提示したと報じた。イスラエルはハマスの完全な武装解除を要求しており、反発する可能性が高い。第2段階への移行を巡っては、米南部フロリダ州で19日、ガザ停戦仲介に関与した米国など4カ国が会合を開催。カタール、エジプト、トルコの高官が席上、ハマスの重火器を放棄させる一方、軽武装は認める案が現実的との認識を示した。軽武装案は過去数カ月にわたりハマスとの間で協議されていた。関係筋は同紙に、ハマスがガザの戦闘再開を望んでいないことを指摘した上で「現段階で奏功するのはこの提案だ」と強調した。ただ、トランプ米政権はこの案への態度を明らかにしていない。イスラエルはハマスの最後の人質1人の遺体が返還され、ハマスの完全な武装解除が実現するまでガザ復興計画には賛成しないとの立場を崩していない。関係筋は「ガザの次の重要な節目は、来週予定される(イスラエルの)ネタニヤフ首相とトランプ大統領の会談だ」と語った。(後略)(C)時事通信社

#### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.65 円
想定レンジ	3.62 ~ 3.70 円

#### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.65 %
想定レンジ	29.30 ~ 30.00 %



## ロシア概況

Russia



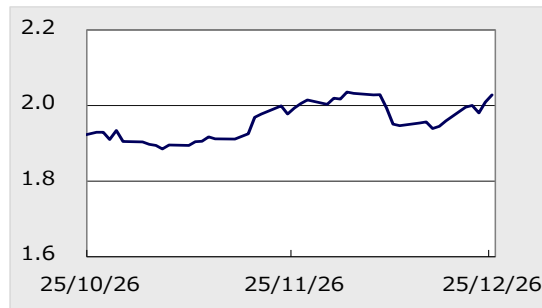
### 続伸、原油と株式が同時高を好感

続伸。原油と株式市場の同時高が好感され、ルーブルへの買いは広がった。また、米追加の利下げ期待もルーブルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、中国当局が景気対策を強める姿勢を示していることが好感された。半面、弱い経済指標が足かせに。11月の鉱工業生産はマイナス成長に転落した。

#### ルーブル円、今週はもみ合いか、新年などの長期休暇で閑散取引も

もみ合いか。期間内は年末年始と正教クリスマス休暇のため、取引日は12月29日、30日の2日間に限られている。閑散取引になると予測される。また、12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードも強まろう。半面、中国の利下げ期待などがサポート材料となる見通しだ。

#### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.02 円
想定レンジ	1.980 ~ 2.060 円

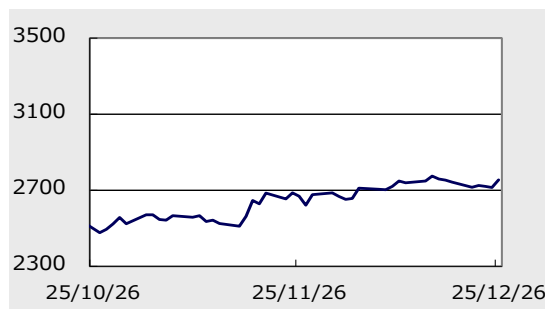
#### MOEXロシア指数、強含み、原油高や堅調な米GDP統計を好感

強含み。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、堅調な米国内総生産（GDP）統計も輸出の拡大期待を高めた。ほかに、中国の景気対策への期待感などが指数をサポート。半面、ウクライナ和平案の交渉をめぐり、不透明感が残っていることが指数の足かせとなった。また、弱い経済指標も警戒材料となった。

#### MOEXロシア指数、閑散取引か、新年と正教クリスマス休暇を控え

期間内は年末年始と正教クリスマス休暇のため、取引日は12月29日、30日の2日間に限られている。市場は閑散取引になると予測される。また、ウクライナ和平案の交渉進展などを見極めたいとのムードも強まろう。半面、中国の利下げ期待などが引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性も。

#### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2754.89 Pt
想定レンジ	2700 ~ 2800 Pt

#### デジタル時代の対口協力模索=モスクワで企業向けセミナー—ベトナム

国営ベトナム通信によると、モスクワで23日、デジタル時代のベトナムとロシアの協力機会を模索するためのセミナーが開かれた。在ロシアのベトナム大使館や貿易事務所が協力。共催したベトナム広告協会の幹部は、ロシアの市場に関する情報や消費者の嗜好（しこう）について、ベトナムの企業が既に現地で活動している自国企業や団体を通じて理解を深めることが狙いだと説明した。貿易事務所幹部は、加工農産物、海産物、コーヒーといった食品や必需消費財などがロシアの消費者の間で依然として人気があると指摘。一方で、デジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に進む中、そうした商品も激しい競争に直面しており、ベトナム企業はより積極的に市場調査やマーケティング戦略策定、製品のイノベーションに取り組む必要があると述べた。ロシアで事業を手掛けるベトナム企業の代表者らは、高品質の製品開発や供給源の安定化、持続可能な流通・販売システム構築などを手助けすることで、今後の新規進出企業を支援する用意があると表明した。(ハノイ時事)(C)時事通信社



## インド概況

India



### 11月のインフラ産業8業種生産高、プラス成長に回復

11月のインフラ産業8業種生産高の増加率は前月のマイナス0.1%からプラス1.8%に改善した。同経済指標は国内総生産（GDP）の先行指標だと言われており、経済の安定成長観測が高まっている。また、インド準備銀行（中央銀行）も2025年度のインドの成長率が7.3%になるとの見方を示した。

#### インドルピー円は軟調推移、法人企業などの米ドル需要は堅調

対円レートは軟調推移。月末にかけて法人企業などによる米ドル需要は増えるとみられており、米ドル買い・ルピー売りが優勢となった。一方、米ドル・円は日本銀行による利上げ継続姿勢を受けて円高方向に振れており、この影響でルピーは対円でもさえない動きとなった。

#### インドルピー円、今週はもみ合いか、インド中銀は金融緩和の方針を維持か

もみ合いか。インド準備銀行（中央銀行）は12月22日、2025年度のインド経済の成長率は7.3%になるとの見通しを公表した。2024年度の実績を上回る見込みだが、インド準備銀行はインフレ鈍化を想定している。金融緩和の方針は維持される公算のため、リスク選好的なルピー買い・円売りは抑制される見込み。

#### SENSEX指数強含み、経済指標の改善などを好感

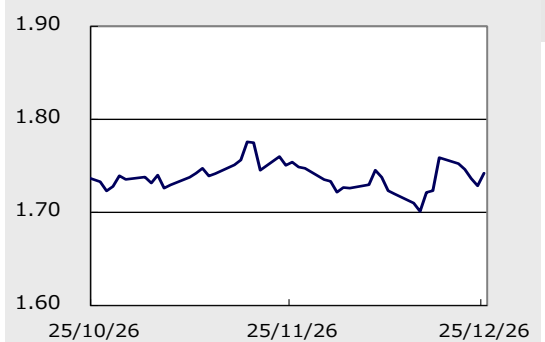
強含み。経済指標の改善が好感された。11月のインフラ産業8業種生産高の増加率は前月のマイナス0.1%からプラス1.8%に改善した。また、米追加の利下げ期待も外資の流出懸念を後退させた。一方、指数の上値は重い。週後半はクリスマス休暇で多くの海外市場が休場となるため、積極的な買いは手控えられた。

#### SENSEX指数、今週は強含みか、経済の安定成長観測などが支援材料へ

強含みか。インド経済が安定的に成長するとの観測が支援材料となろう。多くの機関投資家はインドの成長予想を相次いで引き上げている。また、新年のご祝儀相場への期待感から買いは優勢も。半面、11月の鉱工業生産などが期間内に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、通貨ルピーの先安観なども指数の足かせとなる可能性がある。

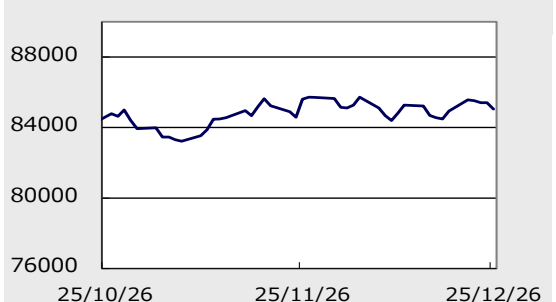
発表日	期間	指標名
01月 02日	12月	HSBC製造業PMI
01月 06日	12月	HSBC総合・サービス業PMI
01月 09日	12/27-1/2	外貨準備高
01月 12日	12月	消費者物価指数

#### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.743 円
想定レンジ	1.72 ~ 1.76 円

#### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	85041.45 Pt
想定レンジ	84230 ~ 85630 Pt

## 【12月米雇用統計】



### 非農業部門雇用者数は6万人程度の増加予想

＜前回のレビュー(11月雇用統計)＞（日本時間12月16日午後10時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+6.4万人（市場予想: +5万人程度）
- ・失業率: 4.6%（市場予想: 4.5%）
- ・平均時給: 前年比+3.5%（市場予想: +3.7%）

米労働省が12月16日発表した11月雇用統計で失業率は4.6%と、市場予想を上回りました。非農業部門雇用者数は前月比+6.4万人と、10月実績の-10.5万人から改善しました。平均時給の上昇率は前年比+3.5%にとどまり、市場予想を下回りました。11月雇用統計は労働市場の減速傾向が続いていることを示唆する内容だったものの、失業率を含む家計調査の数値については10月分のデータ欠損を補うために算定方法が調整されており、統計の精度は通常時との比較でやや劣るとみられています。ドル・円は失業率の上昇が嫌気され、154円80銭近辺から154円40銭まで下落後、非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことが好感され、155円00銭まで反発し、154円74銭でこの日の取引を終えました。

＜今回の予想(12月雇用統計)＞（日本時間1月9日午後10時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+6.0万人
- ・失業率: 4.5%
- ・平均時給: 前年比+3.6%

11月の雇用統計では、業種別で雇用者数の伸びが顕著だったのはサービス部門における教育・医療サービス業の+6.5万人、財部門では建設業が2.8万人増加しました。ただ、サービス部門は教育・医療サービス業を除くと6業種で減少し、運輸・倉庫業と娯楽・接客業の減少が目立ちました。11月に失業率が上昇した要因としては、10月分のデータ欠損の影響があるとみられ、12月の失業率は11月実績を下回る可能性が高いと予想されています。9月以降、雇用の拡大は一服していますが、解雇者数が特に増加しているわけではなく、就業者数の増加も月間ベースで5万人から6万人程度にとどまっており、米労働市場は12月も動きの乏しい状態が続くと予想されます。

＜市場反応＞12月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、1月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、来年1月27-28日開催の会合までに政策金利が3.50—3.75%（金利据え置き）となる確率は、12月26日時点で82%程度となっています。次回の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合は12月雇用統計発表後の1月27-28日に開かれるため、雇用関連指標は12月分のデータも参考になります。10—12月期の雇用統計指標が主な調査対象となり、インフレ関連指標も分析されますが、参考程度にとどまりそうです。12月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、1月利下げの確率はやや低下すると予想され、ドル買い材料となることが予想されます。

《非農業部門雇用者数が5万人未満の増加だった場合、1月利下げの確率は上昇》

12月下旬時点で金融市場は1月FOMCでの追加利下げを想定していないものの、トランプ大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に対して金利引き下げを要請していることを無視することはできません。12月の非農業部門雇用者数が5万人未満の小幅な増加にとどまった場合、1月開催のFOMCに追加利下げが実施される確率は上昇し、3月以降に追加利下げが実施される確率も同時に高まることから、リスク回避的なドル売り・円買いが強まる可能性があります。

《留意点: FRB次期議長人事は来年1月初旬にも発表へ》

各種報道によると、2026年5月に退任予定の米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長の後任人事が、2026年1月初旬にも発表されるようです。パウエル議長はFRBの理事職でもあり、その任期は2028年1月末まで残されています。FRB議長退任時に通例に従って理事職を辞職する可能性は高いとみられていますが、そのことについてはまだ明らかにされていません。なお、FRB議長はFRBの理事の中から選出されるとの規定があります。トランプ大統領は利下げに肯定的な人物をFRB新議長に指名したい意向が強いとみられていますが、新議長を理事以外から指名する場合には、それ以前にその人物を理事に指名しておく必要があるとみられています。



# 日本株 注目スクリーニング

## 節税対策売り一巡でリバウンド期待の銘柄

### ■実質2026年相場入りで節税対策売りには一巡感

今週からは実質的に2026年相場入りとなる。2025年末にかけて節税対策売りの対象となっていたような銘柄には、需給の改善が今後期待できよう。株価が長期低迷してきたGMOインターネット<4784>などは、17日安値から26日高値まで83%の株価急騰となっており、今後、同様にリバウンド期待が高まっていく銘柄なども散見されてこよう。株価下落で割安感が一段と強まっている銘柄などに特に注目したい。

スクリーニング要件としては、①過去120日高値との株価乖離率が40%以上、②PBRが0.8倍以下、③時価総額が100億円以上、④配当利回りが2.5%以下、⑤ネットキャッシュがプラス。

### ■短期リバウンド期待の割安株

コード	銘柄	市場	12/26株価 (円)	時価総額 (億円)	株価乖離率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2484	出前館	スタンダード	131.0	147.2	83.21	0.51	－
2489	アドウェイズ	プライム	276.0	115.9	41.22	0.76	0.51
3436	SUMCO	プライム	1,435.0	5025.0	42.74	0.74	－
4082	第一稀元素化学工業	プライム	1,149.0	280.4	43.08	0.73	41.26
5074	テスHD	プライム	346.0	244.5	41.62	0.57	17.02
6203	豊和工業	スタンダード	1,147.0	143.9	40.45	0.74	19.89
6425	ユニバーサルエンタ	スタンダード	821.0	658.4	49.60	0.16	－
6444	サンデン	スタンダード	127.0	141.9	48.87	0.66	－
7111	INEST	スタンダード	518.0	567.7	95.93	0.77	6.16
9501	東京電力HD	プライム	645.8	10378.1	45.46	0.37	－
9519	レノバ	プライム	686.0	625.9	49.42	0.70	16.59
9932	杉本商事	プライム	1,413.0	322.1	42.60	0.76	101.01

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所:フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：2026年期待の注目テーマ

### ■フィジカルAIやレアアース開発など

2026年の注目テーマとして、まず「フィジカルAI」を挙げたい。2025年にかけて生成AIは業務ツールとして定着し、今後はAIエージェントが実世界の機器やロボットを制御する段階へ移行するとみられる。人手不足が深刻化する製造・物流・建設・サービス分野では、PoC（実証）段階を越えた社会実装が進み、ハードとソフトを跨ぐ企業が評価されやすい年になるだろう。次に注目したいのが、南鳥島周辺で2026年にレアアース泥試掘開始が予定されていることを受け、「レアアース開発」である。脱中国依存を背景とした資源安全保障の文脈は強く、政府支援や技術開発を軸に中長期のテーマとして市場の関心を集めやすい。また、国家安全保障会議において能動的サイバー防御の導入が決定されたことで、「サイバーセキュリティ」分野への注目も続く見通しだ。従来の民需中心の成長に加え、政府・重要インフラ向け需要が本格化する局面に入りつつあり、国産技術を有する企業には中期的な評価余地がある。さらに、新技術分野では「核融合発電」も関心を集めそうだ。高市首相が掲げる重点投資分野の一つであり、発電実用化そのものよりも、装置、材料、制御、電源といった周辺技術への投資が先行する可能性が高いだろう。

### ■主な2026年注目テーマと関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	12/26 株価 (円)	概要
フィジカルAI				
4259	エクサウィザーズ	グロース	666	ロボットAIソリューション「exaBaseロボティクス」提供。
6506	安川電機	プライム	4661	ソフトバンク<9434>とフィジカルAIの社会実装に向け協業開始と12月1日に発表。
6954	ファナック	プライム	5984	産業用ロボット大手。米エヌビディアと協業で産業用ロボットのフィジカルAI実装を推進。
9984	ソフトバンクグループ	プライム	17800	10月8日にスイス重電大手ABBのロボット事業を買収。
レアアース開発				
1662	石油資源開発	プライム	1532	南鳥島周辺のレアアース泥実用化に向けた研究支援。
3036	アルコニックス	プライム	2491	レアアース・レアメタルを取り扱う非鉄専門商社。
5715	古河機械金属	プライム	3780	2018年から深海のレアメタル・レアアース採鉱に向けて技術開発を進める。
6269	三井海洋開発	プライム	11760	深海レアアース開発への技術転用に期待。
6330	東洋エンジニアリング	プライム	2716	深海のレアアース泥を回収するシステムの技術開発を手掛ける。
9768	いであ	スタンダード	3840	南鳥島周辺のレアアース泥実用化に向けた研究支援。
サイバーセキュリティ				
3692	FFRIセキュリティ	グロース	7320	純国産のセキュリティ製品「FFRI yarai」を提供。
4704	トレンドマイクロ	プライム	6766	サイバーセキュリティのグローバルリーダー的存在。
338A	ZenmuTech	グロース	5210	国産の秘密分散技術を活用したさまざまなソフトウェア開発キットを提供。
核融合発電（フュージョンエネルギー）				
1963	日揮ホールディングス	プライム	1914	核融合で先進的な技術を有する京都フュージョニアリングや米CFS社へ出資。
5801	古河電気工業	プライム	9884	核融合のリーディングカンパニーである英トカマクエナジー社と協業。
5803	フジクラ	プライム	17160	核融合炉向け高温超電導線材を量産。
8053	住友商事	プライム	5418	核融合発電開発の米TAEテクノロジーズ社や英トカマクエナジー社へ出資。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## 長谷工コーポレーション〈1808〉プライム

### マンション建設の圧倒的シェアを基盤に、DXとサービス事業で収益構造を多角化

#### ■施工シェアNO.1、ストック事業で成長加速

国内の新築分譲マンション施工で約3割、東京24区内では約4割の圧倒的なシェアを誇る、マンション建設のリーディングカンパニー。土地持ち込み型提案営業に強みを持ち、設計・施工から管理、大規模修繕、リフォームまで一貫して手掛けるグループ経営を推進している。近年では、BIM（Building Information Modeling）を活用した独自のデジタル技術「長谷工版BIM」による生産性向上や、高齢者向け住宅、物流施設といった非マンション分野への拡大にも注力している。また、ストックビジネスである管理・仲介・リフォーム事業の収益貢献度が高まっており、景気変動に強い安定的な事業構造を構築している。

#### ■直近業績は大幅増益、通期予想を上方修正し成長が加速

26年3月期第2四半期（中間期）累計実績は、売上高が前年同期比6.6%増、連結純利益が同25.0%増と、過去最高更新を含む好調な決算となった。これを受け、11月には通期の業績予想を上方修正。マンション建築工事が想定以上の高水準で進捗していることに加え、完成工事総利益率の改善が利益を押し上げている。

#### ★リスク要因

資材価格の高騰、金利上昇によるマンション需要減退など。

売買単位	100 株
12/26終値	3115 円
業種	建設

#### ■テクニカル分析



1808：日足

上方修正を好感。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	909,708	12.4%	82,702	81,871	14.0%	54,490	198.32
2023/3連	1,027,277	12.9%	90,162	88,265	7.8%	59,326	216.10
2024/3連	1,094,421	6.5%	85,747	83,334	-5.6%	56,038	205.45
2025/3連	1,177,353	7.6%	84,701	83,408	0.1%	34,450	126.20
2026/3連予	1,240,000	5.3%	97,000	90,000	7.9%	58,000	216.85

# 日本株 注目銘柄2

## 双日〈2768〉プライム

### インフラ・省エネ投資が収益牽引、いまだ足下バリュエーションに割安感も

#### ■創業以来の製粉事業が基盤

大手総合商社で、五大商社に次ぐ規模でエネルギー資源からインフラ、消費財まで幅広い事業を展開。事業は7セグメントだが、近年成長分野としてエネルギー・ヘルスケア事業に注力。足下では資源価格の調整が続き、石炭安が収益を圧迫する一方、防衛・インフラ関連需要や非資源トレードの拡大が追い風となる。今期は、売上総利益は3800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比3.9%増の1150億円を見込む。今後も資源価格変動の影響などを受けるが、好調なエネルギー・インフラ事業、航空社会インフラ事業が収益牽引し、通期計画の達成を目指す。

#### ■成長投資の余力残る

株価は12月12日に5044円をつけ、その後も高値圏で推移している。中期経営計画2026では、総額6000億円超の成長投資を想定し、3力年平均当期利益1200億円超・ROE12%超の目標を掲げている。成長投資は、足下で3000億円程度実施、投資余力は十分にある。株主還元では、DOE4.5%とした累進的な配当方針を示している。事業ポートフォリオが適切に分散されている。

#### ★リスク要因

金属資源事業における市況下落など。

売買単位	100 株
12/26終値	4842 円
業種	卸売

#### ■テクニカル分析



2768:日足

12月12日に年初来高値5044円に到達。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	2,100,752	31.1%	—	117,295	213.5%	82,332	352.65
2023/3連I	2,479,840	18.0%	—	155,036	32.2%	111,247	481.94
2024/3連I	2,414,649	-2.6%	—	125,498	-19.1%	100,765	450.97
2025/3連I	2,509,714	3.9%	—	135,300	7.8%	110,636	513.74
2026/3連I予	—	—	—	—	—	115,000	551.23



# 日本株 注目銘柄3

## 日本たばこ産業〈2914〉プライム

**強固なブランド力と価格戦略で過去最高益を更新、配当利回り4.0%超え**

■たばこ事業は世界130カ国以上に展開

たばこ事業及び加工食品事業を展開するグローバル企業。主力のたばこ事業は世界130カ国以上に展開し、販売数量で世界第3位の規模を有する。25年12月期第3四半期は、売上収益2兆6340億円（前年同期比13.2%増）、営業利益7629億円（同20.8%増）で着地。たばこ事業のオーガニックな成長に加えて、Vector Group（VGR）の買収効果が寄与した。通期では、売上収益3兆4560億円（前期比13.1%増）、営業利益8450億円（同168.9%増）を計画。たばこ事業の好調と、利益面では前期に計上した訴訟関連損失の反動で大幅な増益を見込んでいる。

■為替影響を除く営業利益で年平均「1ケタ後半成長」を目標

株価は12月2日に年初来高値5962円を付けており、その後も高値圏で堅調推移。25年スタートの3カ年中期経営計画では、為替影響を除いた営業利益で年平均「1ケタ後半成長」を目標として掲げる。加熱式たばこ（HTS）への経営資源の最優先投入を基本方針とする。28年末までに日本やイタリアなどの主要市場でHTSカテゴリー内シェアを10%台半ばまで引き上げる。配当性向75.0%を目安に±5%程度の範囲で判断。配当利回り4%で推移。

★**リスク要因**

原材料費の上昇などコスト高。

売買単位	100 株
12/26終値	5759 円
業種	食料品

### ■テクニカル分析



2914:日足

年初来高値更新後は高値圏で推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	2,324,838	11.1%	499,021	472,390	12.5%	338,490	190.76
2022/12連I	2,657,832	14.3%	653,575	593,450	25.6%	442,716	249.45
2023/12連I	2,841,077	6.9%	672,410	621,601	4.7%	482,288	271.69
2024/12連I	3,149,759	10.9%	323,461	233,766	-62.4%	179,240	100.95
2025/12連I予	3,456,000	9.7%	845,000	-	-	562,000	316.55

# 日本株 注目銘柄4

## UBE〈4208〉プライム

### 化学事業と機械事業を展開、上期営業利益は36.4%増

#### ■「スペシャリティ事業」に注力

化学事業が売上高の82%を占め、機械事業が18%となっている（25年3月期）。化学事業は、自動車部材向けなどの樹脂・化成品の売上高が多く、半導体製造装置向けなどの高機能ウレタンや高分子合成技術を活かした創薬なども手掛ける。利益は有機ELディスプレイ向けポリイミドやリチウムイオン電池セパレータなどの機能品が牽引する。機械事業は成形機などを手掛け、収益寄与している。ポリイミド、分離膜（混合ガスから特定のガスを分離・抽出する膜）、リチウムイオン電池の電解液溶剤成分、高機能ウレタンなどを「スペシャリティ事業」と位置付け、事業拡大に注力している。海外売上高比率は54%（同）。

#### ■今期業績予想は1ドル＝148円前提

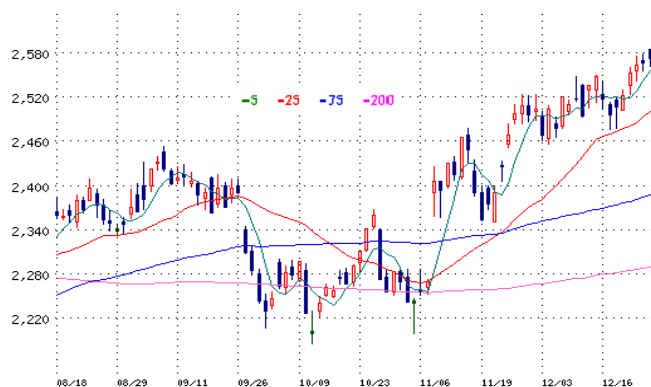
26年3月期第2四半期累計の売上高は2127.04億円（前年同期比12.5%減）、営業利益は82.50億円（同36.4%増）。機械セグメントで製鋼事業を譲渡した影響で減収となったが、エラストマーの原料価格下落などもあり、利益が伸長した。26年3月期通期売上高は4900億円（前期比0.7%増）、営業利益は250億円（同38.5%増）予想。為替レート的前提は1ドル＝148円。

#### ★リスク要因

円相場の急激、大幅な変動など。

売買単位	100 株
12/26終値	2559 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4208：日足

利益確定売りこなしつつ上昇相場継続。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	655,265	6.7%	44,038	41,549	78.4%	24,500	249.31
2023/3連	494,738	-24.5%	16,210	-8,745	-	-7,034	-
2024/3連	468,237	-5.4%	22,456	36,333	-	28,981	298.59
2025/3連	486,802	4.0%	18,045	22,372	-38.4%	-4,816	-
2026/3連予	490,000	0.7%	25,000	37,500	67.6%	27,500	283.15

# 日本株 注目銘柄5

## スマレジ〈4431〉グロース

### 中計ARR目標を半期前倒して達成、引き続きARR 300億円を長期目標に

#### ■半期前倒しで中期経営計画ARR目標を達成

クラウドPOS「スマレジ」を基盤に、キャッシュレス決済サービス「PAYGATE」、HR関連サービス「スマレジ・タイムカード」、EC関連サービス「スマレジEC」を組み合わせ、店舗運営を一気通貫で支援する統合型の店舗支援SaaSを提供している。26年4月期第2四半期末時点で、年間経常収益（ARR）は99.4億円と中期経営計画目標（94.6億円）を半期前倒しで達成した。POSを起点とした決済サービスのクロスセルが順調に進んだことに加え、M&Aで取得したネットショップ支援室の業績寄与も押し上げ要因となった。

#### ■長期目標ARR 300億円へ向けた動きに注目

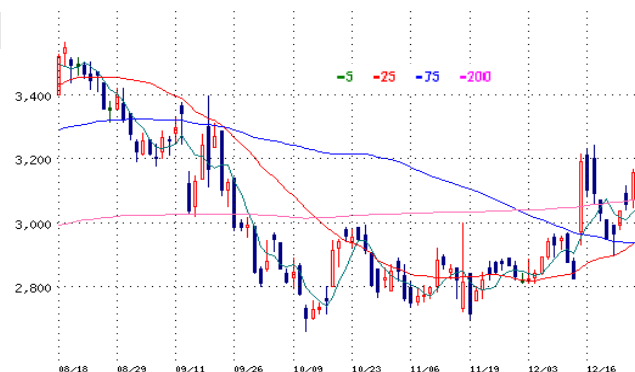
同社はネットショップ支援室の取得に伴い発生したのれんについて取得原価の配分が完了したことを受け、従来レンジ形式としていた通期業績予想を、上限値を明確にした形で修正。不透明感の解消につながった。足下では、飲食店向け新プランの提供開始で、競合環境が激化している飲食業界への対策を講じたほか、AIレポート機能の正式版をリリースし、AI戦略に基づく取り組みを進めている。引き続き、長期目標のARR 300億円にむけた動きは注目されよう。

#### ★リスク要因

競合との競争激化など。

売買単位	100 株
12/26終値	3055 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



4431：日足

中期トレンドは改善、押し目待ちの局面。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/4連	4,296	—	636	592	—	557	28.66
2023/4単	5,914	—	893	896	—	887	46.26
2024/4単	8,385	41.8%	1,735	1,696	89.3%	1,212	63.21
2025/4連	11,066	—	2,375	2,358	—	1,639	85.16
2026/4連予	13,859	25.2%	2,954	2,954	25.3%	2,016	104.69

## 2026年しぶとく存在「米国例外主義」

### 脆さ孕むもAI革命と株高資産効果に世界最強の軍事力

移民強制送還による労働力人口減少の底入れ、世界的な株高を牽引する巨大テックMagnificent 7（壮大な7銘柄）主導「AI（人口知能）産業革命」に株高「資産効果」経済の濫觴としてのアニマルスピリットと理想の人口ピラミッドに世界最強の軍事力を核心とする「米国例外主義」は脆さを孕みつつも2026年もしぶとく存在し続けそうだ。

#### 技術イノベーションと旺盛な「起業家精神」

「アメリカ人は常に正しいことをする。ただし、他のあらゆる可能性を試したのちに」－。米国人を母に持つ元英国首相ウィンストン・チャーチルの諧謔ながら真理を突いた名言である。

トランプ大統領も政治的道化師のように振る舞いながらも、1) 危険な不法移民を強制送還、2) 高関税による貿易赤字と財政赤字の削減、3) 減税恒久化と規制緩和によるアニマルスピリット再興、4) 徹底したイスラエル擁護の中東外交－試行錯誤しながらもそれほど道を外さず操舵していることもまた「米国例外主義」存続に一役かっている。

むろん、常に批判にさらされるのがポピュリズム政治であり、「偉大な大統領」として100歳の天寿を全うしたジミー・カーター元大統領ですら、在任中は未熟で無能、頑なで優柔不断、見識が狭く道理をわきまえない頑迷固陋と非難された。

しかし、だからと言って、即断的な誘惑に駆られるように「今度こそ米国は分断、解体する」、「米国の時代は終わった」、「かつてのアメリカは2度と戻ってこない」と自己実現的予言に陥る愚は避けなければならない。幸い高市首相は来春3月にも訪米し、トランプ大統領と会談、最強の同盟国として多額の対米投資が無駄にならぬよう「常にアメリカ人は正しい道を歩む」よう誘うようだ。

そもそも「米国例外主義」とは、1) 「人種の坩堝」移民大国の増加する人口動態、2) イノベーション（技術革新）と旺盛な起業家精神、3) 米巨大テック「Magnificent 7（壮大な7銘柄）主導の人工知能（AI）ブーム、4) アニ

マルスピリットと5割超え米家計の株式オーナー化、5) 覇権国としての世界最強の軍事力－等が挙げられる。

「民主主義と自由市場を広めれば自動的に公正で平和で排他的ではない世界が創れるという見方は冷戦直後の楽観的な思い込みだったのではないか」。国際経済システムはかつてないほどグローバル化した一方で政治構造は国民国家が土台となったまま変わらない」（ヘンリー・キッシンジャー著『World Order（国際秩序）』2014年）－。

圧倒的な軍事力と経済力で戦後の世界秩序を守護してきた米国の国力と国際的指導力が大きく低下し、ロシアや中国、北朝鮮イランなど反米専制主義国が息を吹き返し、第2の経済大国となった中国は軍事的プレゼンスを急速に高め、ロシアに至っては平和な隣国を武力侵略する蛮行に出る始末。

米戦略国際問題研究所（CSIS）によれば、これほど世界が危険になったのは主に2つの理由、1) 2013年にオバマ米大統領（当時）が「世界の警察官」の役割を担わないと宣言して紛争の抑え役が消えた、2) ドローンやサイバー攻撃など電子兵器が戦争の風景を変え戦場とその他地域の境を曖昧にした一が挙げられる。

むろん、トランプ大統領は「米国ファースト」であり、疑似「モンロー主義」で他国の戦争への関与を抑制する流れにあるが、露ウ戦争や米中冷戦、北朝鮮など「ならず者」国家台頭など混沌とする世界政治経済の混乱を横目に覇権国・米国の世界最強の軍事力が「米国例外主義」の核心であることは2026年も変わりようがない。



# Market Outlook

ただ、米国レアメタル敗戦を受けた2026年の最大の「地経学:geoeconomics（ジオエコノミクス）」リスクとして、4月のトランプ大統領の「国賓訪中」に伴う習近平主席との米国有利の通商合意と台湾問題の譲歩、並びにインド太平洋を米中「G2」で仕切る「大国主義」幻想が指摘される。「地経学」リスクは「地政学」に経済的視点を組み合わせた国益追求の政治・外交手法をいい、米国が対中強硬姿勢を緩め米中「宥和ムード」が強まれば、益々中国はアジアで強気に行動する危険が高く高市政権への威圧も一段と強まりかねない。

## 製造業ルネッサンスに「AI産業革命」黄金期

「ニクソン大統領はいわゆる“ニクソン・ショック”で戦後初めて輸入課徴金を導入し、ドルと金の兌換停止によりブレトン・ウッズ体制を終わらせ『強いドル』をも捨て去ったが、製造業ルネッサンスを唱えながらもトランプ大統領には『強いドル』を捨てる覚悟はないようだ」（ある国際金融筋）－。

それは試行錯誤しながらも最後は王道に回帰するチャールズの米国観とも相通じるものだ。何よりの朗報は、トランプ関税が米中貿易戦争を含め種々デール（取引）により世界的な貿易戦争を回避したことだ。そもそも対中強硬派が多い議会共和党を背景にトランプ氏自身も「米国は長い間、貿易で搾取されてきた」と中国を批判しつつ「コリジョン（衝突）」コース辞さずの関税戦争を覚悟していた。

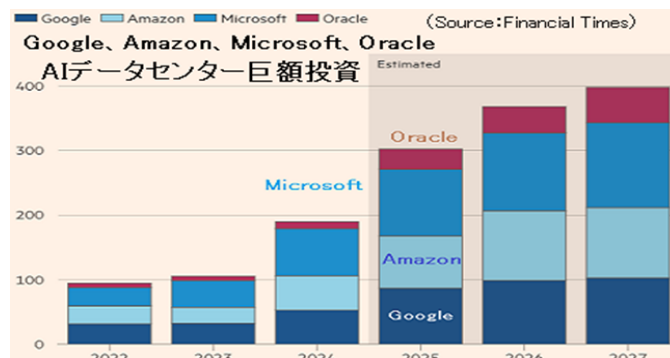
ところが、仕掛けた関税戦争が30年かけて築いた世界の7割を支配するレアアース帝国・中国の禁輸に伴う予期せぬレアアース敗戦に「TACO（Trump always chickens out）（トランプ政策はいつも腰砕け）」の本領が発揮され

て、貿易戦争が一転して宥和イメージに転じた。潜水艦から戦闘機など軍事産業の生産が滞り、EV（電気自動車）やロボット、半導体に至る生産に支障を来すレアアース敗戦をすんなり認め、米中貿易戦争の矛を収めて宥和ムードに転じ最悪の米中デカップリング（分断）を回避、米債とドル「米国売り」回避が「米国例外主義」の存続を支えたことは言を待たない。

一方、「米国例外主義」の核心的な一要因にAI産業革命を主導する米巨大テック企業が存在がある。11月に『テックは関税に勝る』と題するレポートを書いたある大学教授もまた「米国に替る覇権国は見当たらず、とりわけAI産業革命をリードするのが米巨大テック企業である以上、否応なく2026年も『米国例外主義』が盤石なまま続くことになるだろう」と喝破する。

「AI普及が10年後の実質GDPをどの程度押し上げるか」－。4月に国際通貨基金（IMF）が試算したところによれば、米国1.8-5.4%と平均4%と最大恩恵を享受し、新興国や途上国だけでなく他の先進国との格差も開く。かたや現行の高関税は10年後の実質GDPを0.3%押し下げる程度にとどまるとエール大学は予測する。AI活用による生産性向上が例え低水準に終わっても関税のマイナスを補って余りあるというのだ。

確かに、米S&P500採用銘柄の時価総額に占めるIT関連比率が35%とITバブルのピークを上回る水準に達し「AIブーム」に過熱感是否めず巨大テック企業の高バリュエーション（投資尺度）、データセンターへの大規模投資、プライベートクレジット（非公開融資）の急増－など不安要因は残る。



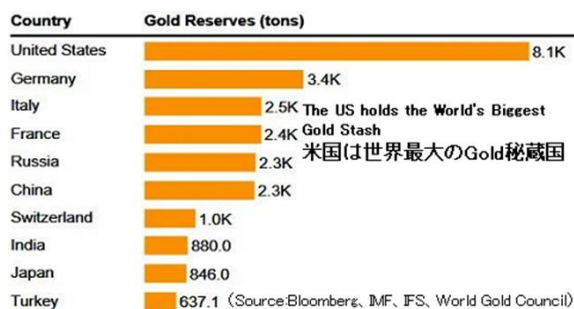
# Market Outlook

だが、AI産業革命「黄金期入り」に伴う米経済成長への寄与は甚大、2026年の米実質GDP成長率は2.4%とベッセント財務長官の米国版「3本の矢」が掲げる実質3%成長には届かないものの潜在成長率（2.0%）を上回ると予想される。そこに来春3月頃からはトランプ減税効果が発現すると共に前政権の規制全廃という前代未聞の大胆な規制緩和がアニマルスピリット再興に向けた企業センチメント支援材料が目白押し。

言うまでもなく、中小企業をはじめ他国より強いアニマルスピリットも広義の「米国例外主義」の一つであることは言を待たない。さらに、他国が孕む経済的な諸問題もまた遠因として「米国例外主義」を支援する。とりわけ、米国覇権に挑む中国は深刻な不動産不況に過剰生産問題、少子高齢化に輸出・投資主導の重商主義瓦解、消費主導型経済への構造転換の遅延など前年比0.5%低下の実質GDP4.5%成長にとどまる。

ユーロ圏は相対的な産業・技術の競争力低下に苦慮し0.9%成長に留まる。むしろ日本に至っては少子化・人口減少に対GDP比230%超の公的債務を抱え0.5%とされる潜在成長率を僅かに上回る0.6%成長が見込まれる。

米ハーバード大学ケネス・ロゴフ教授は「ドル覇権の衰退加速に歯止めをかけ『米国例外主義』を長引かせたいなら極端なトランプ政策はいつも腰砕け『TACO（Trump always chickens out）』を貫けばよい」と喝破する。いずれにせよ、理想の人口ピラミッドにAI産業革命と高い経済成長に10年目を迎える米株高など「米国例外主義」は脆さを孕みつつ2026年もしぶとく存在し続けそうだ。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
12月30日	火	20:30	ブ・基礎的財政収支(11月)	-141億レアル	324億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(11月)	65.4%	65.0%
		21:00	ブ・全国失業率(11月)	5.4%	5.4%
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(10月)	0.1%	0%
		23:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(10月)	1.10%	1.36%
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(12月)	39.5	36.3
		25:00	露・GDP(7-9月)	0.6%	0.6%
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月9日-10日会合分)		
12月31日	水	10:30	中・製造業PMI(12月)	49.3	49.2
		10:30	中・非製造業PMI(12月)	49.7	49.5
		10:30	中・総合PMI(12月)		49.7
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(12月)	49.7	49.9
		19:30	印・財政赤字(11月)		8兆2510億ルピー
		21:00	南ア・貿易収支(11月)		156億ランド
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.4万件
			中・経常収支確定値(7-9月)		1956億ドル
			印・銀行貸出残高(11月)		11.3%
1月2日	金	14:00	印・製造業PMI確定値(12月)		55.7
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(11月)	2.7%	2.8%
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)	49.2%	49.2%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.26%
		22:00	ブ・製造業PMI(12月)		48.8
		23:45	米・製造業PMI(12月)	51.8	51.8
			印・外貨準備高(先週)		
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
1月3日	土		中・RatingDogサービス業PMI(12月)		52.1
1月5日	月	10:45	中・RatingDog総合PMI(12月)		51.2
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		24:00	米・ISM製造業景況指数(12月)	48.4	48.2
			米・自動車販売(12月、6日まで)	1555万台	1560万台
1月6日	火	09:30	豪・消費者物価指数(11月)	3.6%	3.8%
		14:00	印・サービス業PMI確定値(12月)		59.1
		14:00	印・総合PMI確定値(12月)		58.9
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(12月)		0.2%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(前週)		0.28%
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)		52.6
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)		51.9
		22:00	ブ・サービス業PMI(12月)		50.1
		22:00	ブ・総合PMI(12月)		49.6
		22:00	独・CPI(12月)		-0.2%
		23:25	米・サービス業PMI(12月)	53.0	52.9
		23:25	米・総合PMI(12月)		53.0
		27:00	ブ・貿易収支(12月)		58.42億ドル
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(12月)		6.3%
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(12月)		2.1%
		19:30	印・年間GDP予想(2026年)		6.5%
1月7日	水	22:15	米・ADP全米雇用報告(12月)	5.5万人	-3.2万人
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(12月)	52.2	52.6
		24:00	米・JOLT求人件数(11月)	776.3万件	767.0万件
		24:00	米・製造業受注(10月)		0.2%
			中・外貨準備高(12月)		3兆3463億7千万ドル
		09:30	豪・貿易収支(11月)	55.50億豪ドル	43.85億豪ドル
		16:00	独・製造業受注(11月)		1.5%
		16:30	スイス・消費者物価指数(12月)		0%
		19:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想		2.8%
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(11月)		6.4%
1月8日	木	19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(11月)		-0.5%
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(12月)		97
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)		-14.6
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(前週)		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-DD)(12月)		-0.44%
		21:00	ブ・鉱工業生産(11月)		-0.5%
		21:30	米・チャレンジャー人員削減数(12月)		23.5%
		22:30	加・貿易収支(11月)		1.5億加ドル
		22:30	米・新規失業保険申請件数(前週)		
		22:30	米・労働生産性(7-9月)	3.3%	3.3%
		22:30	米・貿易収支(10月)		-528億ドル
		24:00	米・卸売在庫(10月)		0.5%
		25:00	米・NY連銀インフレ期待(12月)		3.2%
		29:00	米・消費者信用残高(11月)		91.78億ドル
		16:00	独・鉱工業生産指数(11月)		1.8%
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(11月)		0%
1月9日	金	21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(12月)		4.46%
		22:30	加・失業率(12月)		6.5%
		22:30	米・住宅着工件数(10月)	132.8万戸	
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)	135万戸	133万戸
		22:30	米・非農業部門雇用者数(12月)	5.5万人	6.4万人
		22:30	米・失業率(12月)	4.5%	4.6%
		22:30	米・平均時給(12月)	3.6%	3.5%
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(1月)		52.9
		26:00	米・家計純資産変化(7-9月)		7兆860億ドル
			中・資金調達総額(12月、14日まで)		33兆3903億元
			中・マネーサプライ(12月、15日まで)		
			中・元建て新規貸出残高(12月、13日まで)		15兆3616億元
			印・外貨準備高(前週)		
1月12日	月	19:30	印・CPI(12月)		0.71%

### 重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会